

衆議院国土交通委員会 2012年8月21日（JAL問題）

衆議院TVインターネット

http://www.shugiintv.go.jp/jp/index.php?ex=VL&deli_id=42070&media_type=

案件： 国土交通行政の基本施策に関する件（航空問題等）

大西賢(参考人 一般財団法人航空保安研究センター代表理事)	12時 34分	12分
小野展克(参考人 嘉悦大学ビジネス創造学部准教授)	12時 46分	09分
戸崎肇(参考人 早稲田大学アジア研究機構教授)	12時 55分	08分
谷田川元(民主党・無所属クラブ)	13時 03分	18分
菅原一秀(自由民主党・無所属の会)	13時 21分	45分
中野渡詔子(国民の生活が第一・きづな)	14時 06分	15分
福嶋健一郎(国民の生活が第一・きづな)	14時 21分	15分
富田茂之(公明党)	14時 36分	30分
穀田恵二(日本共産党)	15時 06分	25分
中島隆利(社会民主党・市民連合)	15時 31分	15分
柿澤未途(みんなの党)	15時 46分	17分

(新聞報道から)

○東京新聞 2012年8月21日 19時37分

日航会長「健全な民間企業に」 再建問題で衆院集中審議

衆院国土交通委に参考人として出席し、質問に答えるため手を挙げる日本航空の大西賢会長＝21日午後



衆院国土交通委員会は21日、日本航空の経営再建問題について集中審議を行った。参考人として出席した日航の大西賢会長は、9月に予定している再上場に関し「(上場後は)健全な民間企業として株主、利用者、市場など全ての関係者に再び信頼を得られるように努力していきたい」と理解を求めた。

羽田雄一郎国交相は「(日航の中期経営計画が終わる)16年度まで日航経営を監視していきたい」とし、再上場後も同業他社の経営を圧迫することがないように指導・監督する方針を重ねて示した。

大西会長は、破綻前には社員に「誰かが助けてくれる。倒産はしない」という意識があったが、変わってきたと強調した。

○産経BIZ 2012.8.22 05:00

衆院国交委 日航再建問題で集中審議 大西会長「コスト意識重視」

日本航空の再建をめぐり、公正な競争を阻害する恐れがあるとされる問題で、衆院国土交通委員会の集中審議が21日開かれ、大西賢会長が参考人として初めて出席した。

日航についての集中審議は7日に続き2度目。大西会長は冒頭、経営破綻の原因として、「採算性意識の欠如と、競争環境の変化に対する柔軟性の欠如」を挙げた。

そのうえで、再上場後の重点目標として、「2度と同じ過ちを繰り返さないよう、収益性とコスト意

識を持ち、業界活性化に寄与したい」などと述べた。

質疑では、菅原一秀委員（自民）が「(再建した)日航の資金力、投資力により公平性がゆがめられるのでは」などと追及。これに対し、羽田雄一郎国交相は「(日航の中期経営計画が終了する)2016年度まで、航空会社の競争関係を監視したい」と述べた。

また、日航が経営破綻後に運休した地方路線の再開について、大西会長は「収益性と公共性のバランスを取りながら、利便性の高いネットワークをつくりたい」と述べるにとどまり、明言を避けた。

日航は更生計画で国内40路線を運休したが、他社便の運航や近接の空港で自社・他社が運航するほか、JRやバスの代替手段があるなど、再参入しても採算が取れるか難しい面もある。

○しんぶん赤旗2012年8月22日(水)

日航解雇 必要性なし 穀田議員ただす 大西会長答えられず



(写真) JALの大西賢会長(右)に質問する穀田恵二議員(左)＝21日、衆院国土交通委員会参考人質疑

21日の衆院国土交通委員会で日本航空の再生問題に関する参考人質疑が行われ、日本共産党の穀田恵二議員は「整理解雇を撤回すべきだ」と迫りました。参考人として出席した日航の大西賢会長はまともに答えられず、労働者165人の整理解雇の不当性が改めて浮き彫りになりました。

穀田氏は、2010年度の営業費用は1兆1738億円で、被解雇者の人件費はわずか0・13%にすぎないことをあげ、稲盛和夫会長(当時)が認めたように整理解雇の必要がなかったことは明らかだと強調。「JAL『整理解雇』の裏側」を書いた参考人の小野展克嘉悦大学准教授に対し、「整理解雇の目的は組合幹部の狙い撃ちだったのではないかと尋ねると、小野氏は「信頼できるニュースソースから聞いた。ご認識の通りだと思う」と述べました。

さらに穀田氏は、日航が客室乗務員84人を整理解雇しながら510人の新人を採用し、10月に100人以上、来春に200人の採用計画を立てていることをあげ、「整理解雇された労働者に非はないのだから、人員が不足したら、まずその人たちを会社に戻すのが先決だ」と追及。大西氏は、「新たな日本航空を背負う人材を採用していく」としか答えられませんでした。

穀田氏は、日航が「利益なくして安全なし」(稲盛氏)として安全より利益を優先する立場に立っていることをあげ、トラブルや不具合の多発で国交省も立ち入り検査に入り、人員削減によって安全が脅かされていると認めていると追及。大西氏は「常に意識を高く持つことが大切」などと述べるだけでした。

穀田氏は、国際労働機関(ILO)の結社の自由委員会が日本政府に勧告を出し、日航と労働組合代表の協議の保障を求めていることに言及。「政府は努力すべきだ」と迫ると、羽田雄一郎国交相は「適切に対処したい」と答えました。